



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東  
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,730	16.3	2,443	14.2	3,933	31.5	4,398	83.5
2022年3月期	32,439	15.2	2,139	25.4	2,992	34.7	2,396	14.6

(注) 包括利益 2023年3月期 4,701百万円 (30.5%) 2022年3月期 3,602百万円 (43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	200.35	—	16.3	9.4	6.5
2022年3月期	109.37	—	10.1	8.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,020百万円 2022年3月期 801百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,310	28,984	63.6	1,312.59
2022年3月期	37,963	25,251	66.3	1,149.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,839百万円 2022年3月期 25,177百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,946	△1,550	△419	8,692
2022年3月期	2,710	△429	△579	8,573

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	21.50	33.50	733	30.6	3.1
2023年3月期	—	27.00	—	34.00	61.00	1,338	30.4	5.0
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	27.00	43.00		30.3	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,667	21.7	1,742	46.9	1,951	△11.5	1,363	△54.4	62.05
通期	44,181	17.1	3,920	60.5	4,302	9.4	3,115	△29.2	141.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2 社（社名）易威奇有限公司、易威奇化工ポンプ（広東）有限公司（注 1）

（注 1）ポンプの中国語表記は石の下に水です。

（注 2）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,490,910株	2022年3月期	22,490,910株
2023年3月期	519,393株	2022年3月期	585,863株
2023年3月期	21,954,774株	2022年3月期	21,913,149株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,902	8.9	1,664	△16.8	3,379	27.6	2,861	28.5
2022年3月期	25,622	14.9	2,002	61.7	2,649	41.6	2,227	48.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	130.35	—
2022年3月期	101.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,942	21,325	62.8	970.61
2022年3月期	31,350	19,464	62.1	888.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,325百万円 2022年3月期 19,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年5月29日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、ウィズコロナ下で経済活動の正常化が進む中、設備投資も持ち直しており、当社グループにおける受注も好調に推移いたしました。一方で、原材料価格などの高騰や供給面での制約、海外景気下振れによる国内景気への影響懸念など、企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を国内では従前より展開、徹底した現場密着営業を実践してまいりました。また、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では半導体・液晶市場、医療機器市場、水処理市場が全体を牽引しました。半導体市場全体の動向としては一服感あるものの、全体動向に比例した落ち込みは見られないことや、これまでの旺盛な需要による受注残もあることから、半導体・液晶市場の売上は好調に推移しました。医療機器市場は中国向けの復調及び新たに連結対象となった中国子会社の損益を当第4四半期連結会計期間より取り込んだ影響もあり、また、水処理市場は引き続き米国向けを中心に大きく伸長、両市場ともに好調に推移しました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場をはじめ全市場が伸長し、売上高は19,419百万円（前年比7.9%増）となりました。海外では、米国は水処理市場が全体を大きく牽引、その他市場も伸長した結果、売上高は6,100百万円（前年比41.8%増）となりました。欧州は化学市場をはじめ、ノルディックグループ全体が好調に推移し、売上高は4,671百万円（前年比17.6%増）となりました。アジア地域は、韓国向け半導体・液晶市場、表面処理装置市場の売上などが好調に推移し、売上高は3,213百万円（前年比12.1%増）となりました。中国は医療機器市場の牽引や、新たに連結対象となった子会社の損益取り込み開始により、売上高は2,578百万円（前年比26.1%増）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプ、定量ポンプ、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプが全体を牽引しております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は37,730百万円（前年比16.3%増）となりました。

増収効果の一方で、物流関連の製造経費増加をはじめ、賞与などの人件費の増加、海外展示会出展に伴う広告宣伝費の発生、行動制限の緩和による旅費交通費の増加、中国子会社のれん償却費などが増加した結果、営業利益は2,443百万円（前年比14.2%増）となりました。営業外収益において、持分法による投資利益の伸長や受取還付金の発生により、経常利益は3,933百万円（前年比31.5%増）となりました。また、特別利益において、段階取得に係る差益1,227百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,398百万円（前年比83.5%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### ② 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、部材調達難や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化による地政学リスク、為替変動など先行き不透明な状況が続くと見込まれます。しかし、2022年9月に連結子会社化した易威奇有限公司及び易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司の業績が寄与すること、米国向け水処理市場が引き続き好調に推移していることから、売上は増加する見通しであります。

国内は「ソリューションで勝つ」を基本方針に、リプレース需要や保守サービスの取り込みを積極的に進めるとともに、ソリューション営業の強化により更なる売上の拡大を図ってまいります。また海外においては、海外関係会社との連携をより一層深め、更なる市場拡大を図ってまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高は44,181百万円（前年比17.1%増）、営業利益は3,920百万円（前年比60.5%増）、経常利益は4,302百万円（前年比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,115百万円（前年比29.2%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は32,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,816百万円増加いたしました。これは主に売掛金が639百万円、電子記録債権が600百万円、商品及び製品が2,376百万円、原材料及び貯蔵品が943百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,530百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,105百万円、繰延税金資産が331百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は45,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,346百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,682百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,194百万円、電子記録債務が422百万円、契約負債が607百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が605百万円、ASC第842号「リース」を適用したことなどにより、その他の固定負債が265百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,613百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は28,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,733百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3,330百万円、為替換算調整勘定が480百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加（前連結会計年度は1,637百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は1,946百万円増加（前連結会計年度は2,710百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（5,166百万円）などによる資金増加要因が、法人税等の支払額（1,355百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は1,550百万円減少（前連結会計年度は429百万円の減少）いたしました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得（1,294百万円）などによる資金減少要因が、投資有価証券の売却（138百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は419百万円減少（前連結会計年度は579百万円の減少）いたしました。これは主に、配当金の支払額（1,062百万円）などによる資金減少要因が、長期借入れによる収入（800百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,781,886	8,927,985
受取手形	793,843	588,980
売掛金	5,781,820	6,421,063
電子記録債権	3,896,433	4,497,381
商品及び製品	3,274,488	5,650,511
仕掛品	119,888	141,397
原材料及び貯蔵品	4,285,302	5,228,772
その他	489,283	798,971
貸倒引当金	△52,156	△67,781
流動資産合計	27,370,790	32,187,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,866,212	8,144,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,184,745	△4,202,592
建物及び構築物(純額)	3,681,467	3,942,195
機械装置及び運搬具	3,246,918	3,496,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,775,483	△2,997,027
機械装置及び運搬具(純額)	471,435	499,743
工具、器具及び備品	2,071,207	2,276,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,770,695	△1,902,462
工具、器具及び備品(純額)	300,511	374,483
土地	1,043,711	1,049,205
リース資産	350,172	346,955
減価償却累計額	△176,849	△199,803
リース資産(純額)	173,323	147,151
建設仮勘定	16,369	42,148
その他	44,400	760,975
減価償却累計額	△34,044	△379,543
その他(純額)	10,356	381,432
有形固定資産合計	5,697,174	6,436,360
無形固定資産		
のれん	706,796	2,811,839
商標権	26,788	19,672
その他	529,048	636,481
無形固定資産合計	1,262,634	3,467,992
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,109	1,397,352
繰延税金資産	323,464	655,155
退職給付に係る資産	887,160	789,245
その他	312,168	376,774
投資その他の資産合計	3,632,902	3,218,528
固定資産合計	10,592,711	13,122,881
資産合計	37,963,502	45,310,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,928	3,687,101
電子記録債務	3,884,760	4,307,453
短期借入金	1,244,747	1,170,500
1年内返済予定の長期借入金	75,000	155,000
リース債務	74,399	69,268
未払法人税等	587,120	331,446
契約負債	44,987	652,603
賞与引当金	1,022,448	1,203,618
役員賞与引当金	131,504	325,307
製品保証引当金	90,778	100,995
その他	1,385,959	1,714,100
流動負債合計	11,034,634	13,717,396
固定負債		
長期借入金	562,500	1,167,500
リース債務	124,271	102,588
退職給付に係る負債	—	82,552
資産除去債務	223,382	222,551
その他	767,173	1,033,006
固定負債合計	1,677,327	2,608,199
負債合計	12,711,961	16,325,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	674,127	674,127
利益剰余金	22,341,167	25,671,771
自己株式	△586,764	△519,765
株主資本合計	23,473,221	26,870,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	530
為替換算調整勘定	669,870	1,150,486
退職給付に係る調整累計額	1,033,434	817,833
その他の包括利益累計額合計	1,704,765	1,968,850
非支配株主持分	73,554	144,895
純資産合計	25,251,541	28,984,569
負債純資産合計	37,963,502	45,310,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,439,738	37,730,407
売上原価	21,410,373	24,806,951
売上総利益	11,029,364	12,923,455
販売費及び一般管理費	8,889,922	10,480,232
営業利益	2,139,442	2,443,223
営業外収益		
受取利息	3,059	15,871
受取配当金	16,224	32,464
持分法による投資利益	801,694	1,020,793
為替差益	38,450	77,052
受取還付金	—	334,115
その他	37,190	62,924
営業外収益合計	896,619	1,543,223
営業外費用		
支払利息	17,936	38,708
支払手数料	9,424	8,346
譲渡制限付株式報酬償却損	—	406
その他	16,199	5,248
営業外費用合計	43,560	52,710
経常利益	2,992,500	3,933,736
特別利益		
固定資産売却益	172	1,318
投資有価証券売却益	140,267	7,592
段階取得に係る差益	—	1,227,206
受取保険金	39,668	—
その他	1,005	232
特別利益合計	181,113	1,236,349
特別損失		
固定資産除却損	10,555	2,418
固定資産売却損	862	270
和解金	55,000	—
その他	—	1,103
特別損失合計	66,418	3,792
税金等調整前当期純利益	3,107,195	5,166,293
法人税、住民税及び事業税	841,884	922,146
法人税等調整額	△150,515	△193,195
法人税等合計	691,369	728,950
当期純利益	2,415,826	4,437,342
非支配株主に帰属する当期純利益	19,079	38,680
親会社株主に帰属する当期純利益	2,396,747	4,398,662



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,415,826	4,437,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,962	△1,121
為替換算調整勘定	376,587	466,170
退職給付に係る調整額	739,653	△215,600
持分法適用会社に対する持分相当額	171,730	15,167
その他の包括利益合計	1,187,008	264,615
包括利益	3,602,835	4,701,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,581,482	4,662,747
非支配株主に係る包括利益	21,352	39,210

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,691	675,384	20,673,009	△456,247	21,936,836
当期変動額					
剰余金の配当			△725,680		△725,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,396,747		2,396,747
自己株式の取得				△181,687	△181,687
自己株式の処分		△1,257	△2,908	51,171	47,005
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,257	1,668,157	△130,516	1,536,384
当期末残高	1,044,691	674,127	22,341,167	△586,764	23,473,221

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	102,329	123,917	293,781	520,029	63,611	22,520,477
当期変動額						
剰余金の配当						△725,680
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,396,747
自己株式の取得						△181,687
自己株式の処分						47,005
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△100,869	545,952	739,653	1,184,735	9,943	1,194,678
当期変動額合計	△100,869	545,952	739,653	1,184,735	9,943	2,731,063
当期末残高	1,460	669,870	1,033,434	1,704,765	73,554	25,251,541

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,691	674,127	22,341,167	△586,764	23,473,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,064,190		△1,064,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,398,662		4,398,662
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△90	△90
自己株式の処分			△3,867	67,088	63,220
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,330,604	66,998	3,397,602
当期末残高	1,044,691	674,127	25,671,771	△519,765	26,870,823

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,460	669,870	1,033,434	1,704,765	73,554	25,251,541
当期変動額						
剰余金の配当						△1,064,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,398,662
連結範囲の変動		△259,919		△259,919		△259,919
自己株式の取得						△90
自己株式の処分						63,220
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△930	740,535	△215,600	524,004	71,340	595,345
当期変動額合計	△930	480,615	△215,600	264,084	71,340	3,733,028
当期末残高	530	1,150,486	817,833	1,968,850	144,895	28,984,569

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,107,195	5,166,293
減価償却費	759,607	923,216
のれん償却額	83,520	145,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,280	16,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	269,179	2,769
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,014	193,230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88,664	△169,020
受取利息及び受取配当金	△19,283	△48,336
受取保険金	△39,668	—
支払利息	17,936	38,708
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140,267	△7,592
為替差損益 (△は益)	74,171	△212,911
持分法による投資損益 (△は益)	△801,694	△1,020,793
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,227,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△786,800	△125,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,707,470	△2,361,103
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△200,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,819,770	688,098
未払金の増減額 (△は減少)	61,376	210,919
未払費用の増減額 (△は減少)	88,104	△243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,130	△14,120
和解金	55,000	—
その他	△6,403	102,566
<b>小計</b>	<b>2,794,773</b>	<b>2,100,859</b>
利息及び配当金の受取額	542,956	1,234,910
保険金の受取額	39,668	—
利息の支払額	△12,664	△33,853
和解金の支払額	△55,000	—
法人税等の支払額	△598,827	△1,355,183
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,710,905</b>	<b>1,946,733</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△201,063	△89,402
定期預金の払戻による収入	199,563	86,650
有形及び無形固定資産の取得による支出	△628,194	△1,294,649
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,233	1,047
投資有価証券の売却による収入	198,967	138,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△350,339
その他	△697	△42,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△429,191</b>	<b>△1,550,660</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	489,092	48,771
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△116,215
リース債務の返済による支出	△76,957	△70,430
自己株式の取得による支出	△181,687	△90
配当金の支払額	△723,377	△1,062,472
非支配株主への配当金の支払額	△11,409	△18,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,340	△419,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,610	141,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,637,764	118,111
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,133	8,573,897
現金及び現金同等物の期末残高	8,573,897	8,692,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった易威奇有限公司（以下「IPH社」といいます。）及び、易威奇泵业国际贸易（上海）有限公司（以下「IPS社」といいます。）について、IPH社の株式及びIPS社の持分を追加取得し、連結子会社としました。IPH社の株式取得により、同社の100%子会社である、広州保税区易威奇工贸有限公司（以下「IPG社」といいます。）及び易威奇化工泵（広東）有限公司（以下「IGD社」といいます。）並びに、IPG社の100%子会社である易威奇泵业贸易（深圳）有限公司が当社グループ連結の範囲に含まれます。

また、IPH社及び同社子会社のIGD社は特定子会社に該当いたします。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる使用権資産が419,385千円、流動負債の「その他」に含まれるリース負債が110,144千円、固定負債の「その他」に含まれるリース負債が334,218千円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準適用に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への 売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	10,828,106	5,483,689	4,243,157	2,118,435	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	合計
1,566,008	1,625,220	2,750,359	3,824,760	32,439,738	

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
17,997,597	3,972,181	4,301,038	2,865,598	2,044,069	1,259,253	32,439,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	合計
4,770,657	686,983	188,834	50,698	—	5,697,174

(注) 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への 売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	11,988,379	6,416,349	5,135,913	2,012,269	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	合計
1,870,536	1,951,083	2,811,215	5,544,660	37,730,407	

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
19,419,737	4,671,588	6,100,975	3,213,210	2,578,515	1,746,379	37,730,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	合計
5,005,187	752,278	541,874	56,097	80,923	6,436,360

(注) 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,149.41円	1,312.59円
1株当たり当期純利益	109.37円	200.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,396,747	4,398,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,396,747	4,398,662
普通株式の期中平均株式数(株)	21,913,149	21,954,774



## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

易威奇有限公司 (以下、IPH社)

易威奇泵业国际贸易 (上海) 有限公司 (以下、IPS社)

事業の内容

ケミカルポンプの販売、輸入・輸出

## (2) 企業結合を行った主な理由

IPH社及びIPS社を連結子会社とすることで、高い経済成長を経て、社会インフラの質の向上、環境改善に対するニーズが強まりつつある中国市場において、一層の事業拡大を図ることができると判断したためであります。

## (3) 企業結合日

IPH社株式取得日 2022年9月20日

IPS社持分取得日 2022年9月16日

みなし取得日 2022年9月30日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式及び持分の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に有していた議決権比率 IPH社40%、IPS社40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 IPH社60%、IPS社50%

取得後の議決権比率 IPH社100%、IPS社90%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式及び持分を取得することにより、持分法適用会社であるIPH社及びIPS社の議決権を取得するためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日まで

被取得企業の決算日と連結決算日の差が3ヶ月を超えないことから、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、企業結合日までは持分法適用会社としての業績が「持分法による投資利益」として含まれております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

## 取得の対価

## IPH社

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 1,250,563千円

企業結合日に取得した株式の時価 1,875,845千円

取得原価 3,126,408千円

## IPS社

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 524,233千円

企業結合日に取得した株式の時価 655,291千円

取得原価 1,179,525千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31,805千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

IPH社 1,667,028千円

IPS社 698,418千円

なお、のれんは、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却を予定しており、暫定的な会計処理を行っております。

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。